

2017年度

事業報告書

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

一般社団法人日本映像ソフト協会

2017年1月から12月までのビデオソフトのメーカー出荷は、1876億7000万円で、前年比91.7%となった。「販売用」市場は全体の75.9%を占めるが前年比は93.0%、「レンタル店用」市場は22.7%を占め前年比は86.9%という実績となった。

こういった状況から、当協会では、前年度の2016年度からビデオソフトの市場活性化を狙った取り組みである「11月3日はビデオの日～おうちでエンタメ！」キャンペーンを推進しており、2017年度はその第2回目を実施した。初年度には全国のビデオレンタル店と協力しレンタル活性化を目指した統一施策を実施したが、当年度はレンタル店との協力体制を維持しつつ、さらに、ECを含めた全国の主なセル事業者、セル店とも協力しセルの全国統一施策も実施した。また当年度は、映画館に来場されるユーザーをターゲットとする施策に力を入れ、劇場との協力体制が築けたことも大きな収穫だったと言えよう。当年度のキャンペーン終了後に、課題の整理や問題点の検証などを行い、次年度にも「ビデオの日」キャンペーンを継続して実施することを理事会で承認した。

また2017年度には、bonoboやGEOチャンネルが終了し、あらたにTSUTAYAプレミアムが開始されるなど、映像配信においてもめまぐるしい変化が続いた。消費者ニーズの動向把握のためにデジタル・エンターテインメント・グループ・ジャパン(DEG ジャパン)とともに『映像ソフト市場規模およびユーザー動向調査』を継続して実施したほか、コンテンツ提供レベルでの売上把握のため実施している『映像配信売上統計調査』についても調査項目を追加するなどして、その動向把握に努めた。

さらに、様々な場面での展開が目立ってきているVRについて、そのビジネスチャンスを探るべく2回に亘ってセミナーを実施、新年賀詞交歓会の会場においても体験コーナーを設けるなどして、会員社に対して広く情報提供の場を設けた。そしてeメディア部会の中に「VR検討委員会」を設け、次年度以降その課題や将来性などについて検討していくこととなった。

一方、技術革新によって、映像ソフトは生活の中で広く利用される機会がますます多くなってきているが、それに伴う法制度の整備も必要不可欠となっている。当協会では、文化庁や内閣府知的財産戦略本部が行った著作権や知的財産関連の意見募集に対して意見を提出したり、文化審議会における審議内容についての情報収集に努めた。さらに、映像ソフトの使用が多様化する中、各権利者団体との使用料交渉についても継続的に取り組むなどした。2017年度に当協会が行った事業は、次のとおりである。

[1] 映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施

1. 映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVD ビデオ等に対する「聴覚障害者用字幕」及び「視覚障害者用音声ガイド」等を管理・提供すること等を目的とした NPO 法人メディアアクセス・サポートセンターの賛助会員として同法人の事業に協力した。

2. 協会活動充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する団体として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけたが、2017 年度は、新たな会員の入会はなかった。

3. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理問題の研究と意識の啓発のため、関係省庁、関係団体等との連絡を密にした。

4. 総務人事委員会の活動

イ. 正会員の新入社員（12 社 98 名）・中堅社員（13 社 25 名）を対象とした研修会を実施した。

ロ. 総務人事部門に関わる課題について、情報交換や意見交換を行った。

5. 映像商品に関する情報交換

商品の製造過程または発売後に発生した不具合や消費者から寄せられた問い合わせ等につき、業界で共有すべき情報について情報交換を行った。

[2] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

1. マーケティング施策の調査・研究

イ. ブルーレイや UltraHD ブルーレイ市場拡大促進のため DEG ジャパンの事業に協力した。

ロ. セル、レンタルの市場動向について、調査研究を行った。

ハ. 映像配信事業に係る売上統計調査に関し、新しいフォーマット（発売タイトル名、タイトル数等）による調査を開始した。

ニ. 映像コンテンツのデータベースについて、(株)ジャパンミュージックデータとのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用実態を把握した。

2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

公立図書館等における館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」の統一シールを期中 23,000 枚交付した。

3. 個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は、期中 10 店であった。

4. 市場活性化の施策

イ. 市場活性化キャンペーン「11月3日はビデオの日～おうちでエンタメ！」を 2016 年度に引き続いて実施、セル市場、レンタル市場の活性化を目指した施策を実施した。

ロ. 市場活性化のため関係団体と協力した。

(A). 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合（以下「CDVJ」という）の主催する「CDVJ ショップコンテスト 2017」を後援し、「JVA 賞」、「ビデオの日賞」を贈った。また、東北地区連と共同で「がんばろう！東北賞」を継続し、受賞者を決定した。

(B). 市場活性化キャンペーンの施策として、CDVJ と協力し、レンタル促進の企画「プレミアムフライデーはレンタル店へ行こうキャンペーン」や「映画チケット半券キャンペーン」などを実行した。

(C). 市場活性化キャンペーンの施策として、東京国際映画祭やプレミアムフライデー推進事務局と協力し、映画祭会場の六本木において「プレミアムフライデーは映画・映像を楽しもう」をスローガンとしたイベントや上映会を実施した。

5. 会員地区連絡協議会の充実化への支援

東北、中部、西日本（関西、四国、中国、九州）地区に組織されている会員地区連絡協議会が行う、市場の整備・活性化、海賊版・無許諾頒布に関する情報収集や監視活動等に対して支援を行い、違法行為の排除等協会事業の充実、徹底と地域との密着、連携を図った。

11 月、中部地区連が主催し、石川県の加盟店を訪問、「ビデオの日」キャンペーンの浸透をはかった。

[3] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

1. 著作権に係わる広報・普及活動

イ. 技術的保護（制限）手段を回避して複製（無効化）するプログラム（以下「リッピングソフト」という）の譲渡、利用等の違法性を訴えるため『アンチリッピングキャンペーン』を実施し、同キャンペーンのキャラクター『サラリーマン山崎シゲル』の動画を会員社がリリースするレンタル作品のトレーラーとして挿入し、ビデオレンタルユーザーに広く訴える展開を実施した。2017年4月から2018年3月の間、会員社17社のレンタルリリース作品573作品に収録された。

ロ. 一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

ハ. 不正商品対策協議会の活動

当協会が事務局を預かる「不正商品対策協議会」の下記の活動などに参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A). 「第6回著作権を守ろう！ポスターコンクール」を行った。

(B). 広報啓発キャンペーン「ほんと？ホント！フェア」を千葉県（6月）、兵庫県（9月）、京都府（10月）、北海道（10月）、青森県（10月）、福井県（11月）、熊本県（2月）で開催した。

(C). 「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」（CCIF）へ参加した。

ニ. 文化庁主催著作権セミナーに協賛する等、文化庁等の著作権教育事業に協力した。

2. 識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを2,030,000枚（前年度2,940,000枚）出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を8,085,818枚（前年度11,258,591枚）会員社に行った。

3. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

イ. 一般社団法人日本音楽著作権協会（以下「JASRAC」という）と、「ビデオグラム規定変更（2016年）に関する合意書」に基づく協議を行った。

この協議は、劇場用映画類似ものへの「1.75%料率」適用拡大を含むビデオグラムの使用料規定の全体の見直しに関するもので、他の利用者団体との意見交換を行いながら協議を行った。

- ロ. JASRAC より、「動画配信規定の見直し」について協議の申し入れを受け、ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）、一般社団法人日本映画製作者連盟、一般社団法人日本動画協会、一般社団法人日本民間放送連盟とともに、説明を受けた。
- ハ. ビデオグラムの使用料規定に関する協同組合日本脚本家連盟との協議を継続した。
- ニ. 株式会社NexTone との間で、4月1日付で包括契約に関する覚書を締結した。
- ホ. 「ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）」の会員として、JASRAC 及び株式会社NexTone との音楽配信に関する協議を行った。

4. 著作権保護と無許諾利用の防止

- イ. 刑事告訴による警察の摘発は、1道1府17県で32事件が行われ、39件の告訴状が受理された。事件の内訳は、違法アップロード16件、露店商6件、インターネットオークション3件、インターネット通信販売3件、インターネットフリーマーケット1件、古書店1件、その他2件であった。
- ロ. 関係団体とともに、動画投稿サイト運営者等に対し、自動公衆送信権侵害の是正を要求するとともに、状況改善のための協議を行った。
- ハ. 一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、一般社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内における盗み撮り対策会議に参加し、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化を目的とした最新情報の共有を行った。

5. 国際的著作権問題に対する対応

- イ. コンテンツの海外流通の促進と海賊版等の侵害排除を目的とする一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（以下「CODA」という）の諸活動に参加し、CJマーク事業の推進に協力した結果、中国・香港・台湾の取締機関において96件の取締りが実施された。

ロ. 原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、台湾における海賊版防止策のため、期中10件の原産地証明の発行を行った。

6. 権利者情報照会に対する対応

権利者不明等著作物は、文化庁長官の裁定によって利用できる。そのための著作権法施行令第7条の7第1項第2号に基づく権利者情報の照会に対し、誠実に回答した。

7. 著作権法等の整備への対応

- イ. 文化庁長官官房著作権課が実施した「著作権等管理事業法施行規則の一部を改正する省令案に関する意見募集」（7月）及び内閣府知的財産戦略推進事務局が実施した「『知的財産推進計画 2018』・『知的財産戦略ビジョン』の策定に向けた意見募集」（1－2月）に対し、意見書を提出した。
- ロ. 国立国会図書館の所蔵映像資料のデジタル化に関する関係者協議に参加した。

[4] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

1. 映像配信事業に関する調査・研究

映像配信事業に係る研究のため、DEG ジャパンの事業に協力した。

2. 映像メディアに関する調査・研究

映像メディアの今後を探るべく『2020年を見据えて』を活動テーマに、年7回会議を開催し、うち4回は有識者を招き本問題につきディスカッションを重ねた。

3. セミナー・研究会の開催

イ. 一般社団法人日本VR振興普及協会と共催して、会員社を対象としてVRについてのセミナーを2回開催した。10月は「マーケティング編」、11月は「クリエイティブ編」とし、のべ113名が参加した。

ロ. 過去の膨大な映像素材の将来的な保管、管理方法について、会員各社を対象としたビジネス提案のセミナーを7月に開催し、46名が参加した。

[5] 映像ソフトに関する調査及び研究

1. 会員社を対象とする売上の統計調査の実施

イ. 映像パッケージソフトの売上統計調査を毎月実施し、会員社に毎月速報として提供するとともに一般に公表した。

ロ. 映像パッケージソフトの売上統計調査を半期ごとに年2回（1月～6月、7月～12月）実施し、集計結果を公表した。調査結果は、「統計調査報告書 Vol.84」「統計調査報告書 Vol.85」として、9月と3月に各々発行、会員社、関連団体及び報道機関へ配布した。

ハ. 正会員全社を対象に映像配信事業に係る売上統計調査を毎月実施、集計結果を会員社に限定して報告した。

2. レンタルシステム加盟店の実態調査の実施

個人向けレンタルシステム加盟店を対象とした第31回目となる「ビデオレンタル店実態調査」を6月に実施し、集計結果を公表した。調査結果は「ビデオレンタル店実態調査報告書」としてまとめ、会員社や関係団体、回答をいただいたレンタルシステム加盟店へ配布した。

3. 映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

DEG ジャパンと共同で実施した、ビデオソフトと有料動画配信のユーザーについての動向や市場規模の推計をした2016年の「映像ソフト市場 規模及びユーザー動向調査2016」の結果を4月に発表した。また、2017年の同調査を1月に実施し、報告レポートをまとめた。

[6] 国際的問題に関する対応

中国のオンラインサイト上における正規流通等を目的として、CODAの主催するセミナーやビジネスマッチングに参加して情報共有等を行った。

[7] 情報の収集及び提供

1. 会報の発行

協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を年6回（181号～186号）刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。

2. 協会ホームページを通じ、協会活動や意見を広報したほか、著作権保護についての広報・啓発や各種調査結果のタイムリーな情報提供等の発信を行った。また、会員社専用ページ内において、会員社への情報提供の充実を図った。

3. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

[8] 内外関係機関等との交流及び協力

1. 映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣府知的財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計、調査資料を提供したほか、日常的に、当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。

2. 知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請する一方、警察当局からの要請に応じ、警察大学校等の講義に講師を派遣した。
3. 不正商品対策協議会など当協会が会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
4. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
5. アメリカ映画協会（MPAA：Motion Picture Association of America）、DEG等諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

[9] 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

1. 第41回懇親ゴルフ会の開催

ゴルフコンペを4月26日、ゴルフ倶楽部成田ハイツリー（千葉）で開催した。

2. 新年賀詞交歓会の開催

新年賀詞交歓会を1月10日、アルカディア市ヶ谷（私学会館）において開催した。

3. 総合連絡委員会懇親会の開催

全会員を対象に第4回となる総合連絡委員会懇親会を9月12日の総合連絡委員会終了後に開催した。

4. JVA、関西地区連、中部地区連、CDVJ 共催で西日本合同賀詞交歓会を1月17日新大阪において開催した。

[10] 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・共催・協賛名義等の使用を許可し協力した。

4月5日第365回定例理事会

- ・「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（協賛）

主唱 内閣府

- ・「Connected Media Tokyo 2017」（後援）

主催 Connected Media Tokyo 2017 実行委員会

- ・「第 27 回ブロードバンド特別講演会」 (共催)

主催 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション

5月9日第366回定例理事会

- ・「MPTE AWARDS 2017」 (後援)

主催 一般社団法人日本映画テレビ技術協会

- ・「全国映画感想文コンクール 2017」 (後援)

主催 全国映画感想文コンクール実施委員会

6月8日第367回定例理事会

- ・「CEATEC JAPAN2017」 (協賛)

主催 CEATEC JAPAN 実施協議会

7月4日第368回定例理事会

- ・「CDVJ ショップコンテスト 2017」 (後援および JVA 特別賞の設定)

主催 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合

- ・「第 30 回東京国際映画祭」 (後援)

主催 公益財団法人ユニジャパン

- ・「Japan Content Showcase2017」 (後援)

主催 経済産業省、一般財団法人音楽産業・文化振興財団、公益財団法人ユニジャパン、一般社団法人日本動画協会

9月5日第369回定例理事会

- ・「NPO 法人 JAVCOM No. 149 セミナー」 (後援)

主催 特定非営利法人日本ビデオコミュニケーション協会

11月7日第371回定例理事会承認

- ・「第 28 回ブロードバンド特別講演会」 (共催)

主催 特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション

12月5日第372回定例理事会承認

- ・「第 8 回ビデオ屋さん大賞」 (後援)

主催 ビデオ屋さん大賞実行委員会

- ・一社) 日本インタラクティブ広告協会宛広告出稿抑止依頼文 (連名提出依頼)

連名提出依頼者 CODA

2月6日第373回定例理事会承認

- ・「第31回DVD&ブルーレイで一た大賞」(後援および会長特別賞の設定)
主催 株式会社ムービーウォーカー
- ・「NPO法人JAVCOM No.151セミナー」(後援)
主催 特定非営利法人(NPO)日本ビデオコミュニケーション協会
- ・「OTOTEN(audio・visual festival 2018)」(後援)
主催 一般社団法人日本オーディオ協会
- ・「2018年度音楽著作権管理者養成講座」(後援)
主催 一般社団法人日本音楽出版社協会

3月6日第374回定例理事会

- ・「第3回関西放送機器展」(後援)
主催 関西放送機器展実行委員会

[1.1] 会員の異動

1. 退会

3月31日付 日本出版販売(株)

2. 3月31日現在の会員数

正会員 29社

協賛会員 17社

46社

[1.2] 役員等の異動

1. 臨時総会(10月3日)

- ・理事就任(補欠選任)

堂山 昌司 NBC ユニバーサル・エンターテイメントジャパン
合同会社 最高経営責任者兼社長

- ・退任(辞任)

高木・ジェームズ・亮 理事

3月31日現在の役員数

| | |
|-------|-----|
| 会 長 | 1名 |
| 副 会 長 | 1名 |
| 専務理事 | 1名 |
| 理 事 | 15名 |
| 理事合計 | 18名 |
| 監 事 | 2名 |

以上

(2017 年度事業報告の附属明細書について)

2017 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。